

令和2年度 第1回

前橋市国民健康保険運営協議会

諮問事項説明資料

前橋市健康部国民健康保険課

新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金について

1 傷病手当金の概要

(1) 傷病手当金とは

被保険者が病気やケガの療養のために一定期間事業又は業務に従事できないときに支給するもの

(2) 各保険者の対応

ア 被用者保険では

既に傷病手当金の制度があり、被保険者が病気やケガのために会社を休み、事業主から十分な報酬が受けられない場合に支給されている。

休業直近12か月の標準報酬月額から日額を算出し給付している。

イ 国民健康保険では

保険者において、条例又は規約をもって自主的に支給を行うか否かを決めることができる任意給付（※）となっている。

現在、実施している県内市町村はない。なお、国からの新型コロナウイルス感染症対策として要請（令和2年3月10日）以前に、市町村国保において実施しているところはない。

※任意給付とは

法律が給付の範囲や内容を定めて、保険者にその実施を義務づけているものを法定給付というのに対し、給付を行うか否か、及びいかなる内容の給付を行うかは市町村の任意に任せているものをいう。

2 国の動向 … 別添・参考資料

〔厚生労働省 事務連絡 新型コロナウイルス感染症に感染した被用者に対する傷病手当金の支給等について（令和2年3月10日付け）〕

国民健康保険における傷病手当金の支給については、市町村は条例の定めるところにより行うことができるとされているが、国は新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、感染した被用者（発熱等の症状があり感染が疑われる者も含む。）に対して傷病手当金の支給について検討することを要請した。

国は、傷病手当金を支給した市町村等に対し、支給額全額について特例的な財政支援を打ち出した。

3 本市の状況

国民健康保険の被保険者の特性として、被用者のほか年金受給者や自営業者、無職の者で構成されており、傷病手当金が限定的な給付であるのに対し、全被保険者の保険税に傷病手当金の見込み額を上乗せすることになり公平性を欠くことや任意給付であることから、これまで制度として実施していない。



事務連絡
令和2年3月10日

都道府県民生主管部（局）
国民健康保険主管課（部）
後期高齢者医療主管課（部）
都道府県後期高齢者医療広域連合事務局

御中

厚生労働省保険局国民健康保険課
厚生労働省保険局高齢者医療課

新型コロナウイルス感染症に感染した被用者に対する
傷病手当金の支給等について

医療保険制度の運営につきましては、平素より格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

今般、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策―第2弾―」（令和2年3月10日新型コロナウイルス感染症対策本部決定）において、「国民健康保険及び後期高齢者医療において、新型コロナウイルス感染症に感染するなどした被用者に傷病手当金を支給する市町村等に対し、支給額全額について国が特例的な財政支援を行う」との記載が盛り込まれたところです。新型コロナウイルス感染症に感染した被用者（発熱等の症状があり感染が疑われる者も含む。以下同じ。）に対する傷病手当金の支給について、管内における感染状況等を踏まえ、市町村（特別区を含む。以下同じ。）、後期高齢者医療広域連合及び国民健康保険組合において御検討いただくようお願いしたいと考えております。

つきましては、下記のとおりとりまとめましたので、都道府県におかれては、管内市町村及び国民健康保険組合への周知をお願い申し上げます。

記

- 1 傷病手当金の支給については、市町村、後期高齢者医療広域連合又は国民健康保険組合は、条例又は規約の定めるところにより行うことができることとされているが（国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第58条第2項及び高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第86条第2項）、国内の感染拡大防止の観点から、新型コロナウイルス感染症に感染した被用者に対して別添のとおり傷病手当金を支給することについて検討いただきたいこと。

- 2 上記の傷病手当金の支給に要した費用については、市町村、後期高齢者医療広域連合及び国民健康保険組合への全額の財政支援を行う予定であること。
この場合、支給額は給与収入の3分の2に相当する額とし、適用は本年9月30日までの間で療養のため労務に服することができない期間とするものであること。
- 3 上記の傷病手当金に対する財政支援の詳細や条例の改正例、事務処理等については、追ってお示しする予定であること。

1. 制度概要

- 国保制度等においては、様々な就業形態の者が加入していることを踏まえ、傷病手当金については、条例を制定して支給することができることとしている（いわゆる「任意給付」）。

2. 新型コロナウイルス感染症に関する対応

- 国内の感染拡大防止の観点から、保険者が傷病手当金を支給する場合に、**国が特例的に特別調整交付金により財政支援**を行うこととする。

- 対象者

被用者のうち、新型コロナウイルス感染症に感染した者、又は発熱等の症状があり感染が疑われる者

- 支給要件

労務に服することができなくなった日から起算して3日を経過した日から労務に服することができない期間

- 支給額

直近の継続した3月間の給与収入の合計額を就労日数で除した金額 × 2/3 × 日数

※ 上記の支給額について、特別調整交付金により財政支援。

- 適用

令和2年1月1日～9月30日の間で療養のため労務に服することができない期間（ただし、入院が継続する場合等は健康保険と同様、最長1年6月まで）